

1 経済成長率

名目 +4.6% (国 +2.4%)
 実質 +5.2% (国 +2.5%)

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。

ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、令和3年度補正予算を編成した。（参考「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」令和4年1月17日閣議決定）

この結果、国の令和3年度経済成長率は、名目2.4%増、実質2.5%増となった。

このような日本経済の状況のなかで、本県の経済成長率は名目4.6%増、実質5.2%増となり、名目、実質ともにプラス成長となった。

第1表 経済成長率の推移

単位：％

年 度		H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
名 目	県	△ 1.3	1.7	2.1	3.9	0.3	2.0	4.9	△ 0.8	△ 3.3	4.6
	国	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4
実 質	県	△ 1.1	1.8	0.5	2.7	△ 0.1	1.9	5.1	△ 1.1	△ 4.4	5.2
	国	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5

※国の値は、「国民経済計算年次推計(令和3年度)」(内閣府)による。

図1 経済成長率の推移 (名目)

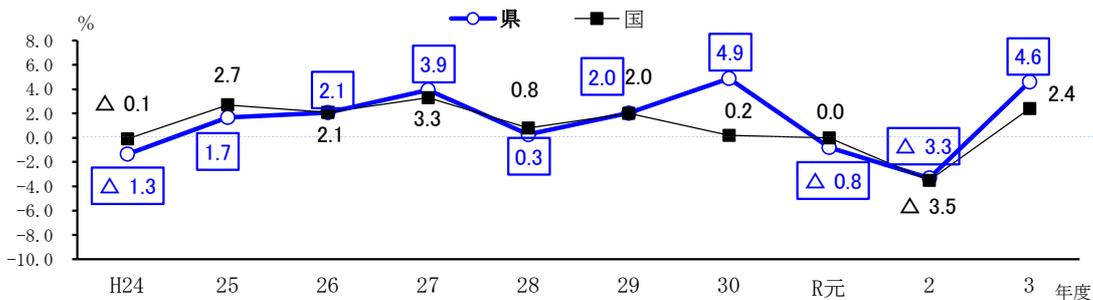
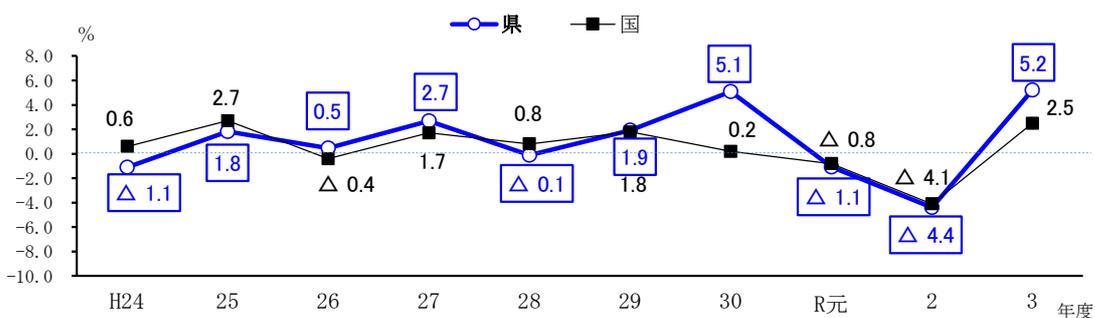


図2 経済成長率の推移 (実質)



2 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得 274万4千円
対前年度増加率 6.9%増

令和3年度の県民所得総額を総人口(「人口推計」(総務省統計局):令和3年10月1日現在)で除した「一人当たり県民所得」は274万4千円、対前年度増加率は6.9%増(前年度6.9%減)となった。

これを一人当たり国民所得315万5千円と比べると41万1千円下回っており、県の所得水準(国=100)は87.0となった。

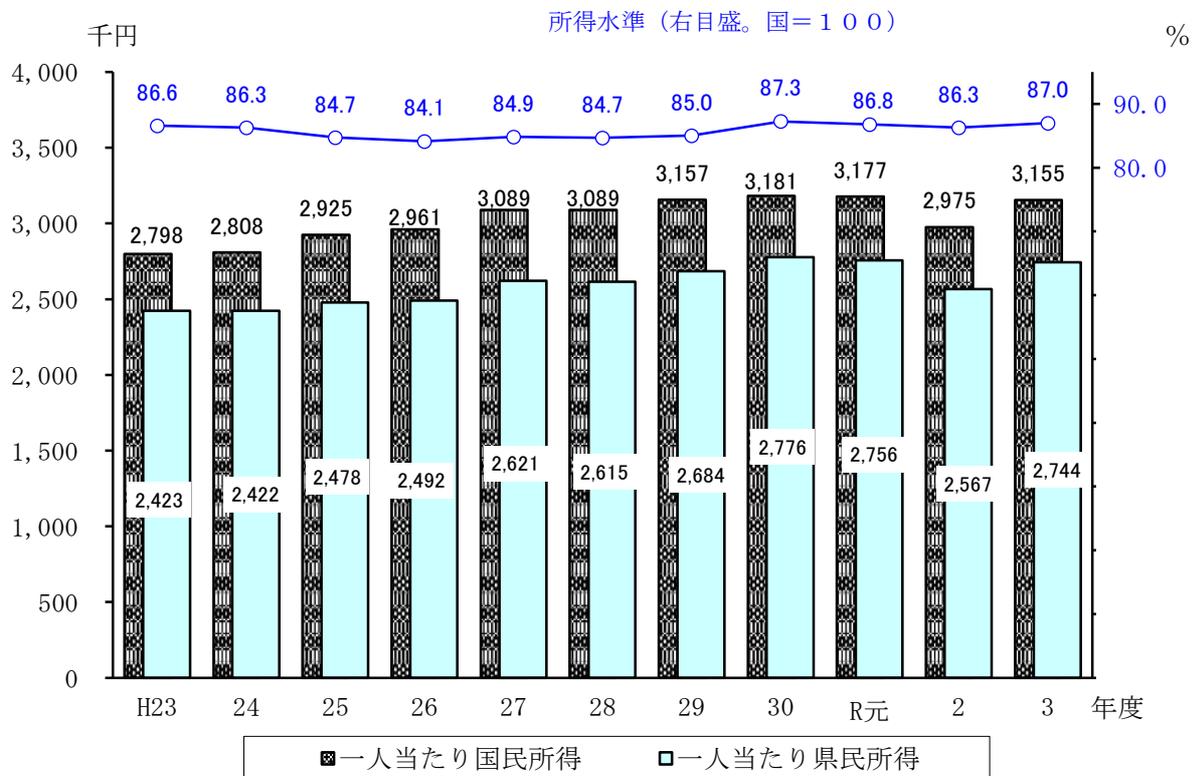
第2表 一人当たり県(国)民所得の推移

単位:千円、%

年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
県民所得	2,423	2,422	2,478	2,492	2,621	2,615	2,684	2,776	2,756	2,567	2,744
対前年度増加率	-	△ 0.0	2.3	0.6	5.2	△ 0.2	2.6	3.4	△ 0.7	△ 6.9	6.9
国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
対前年度増加率	-	0.3	4.2	1.2	4.3	△ 0.0	2.2	0.8	△ 0.1	△ 6.4	6.0
所得水準(国=100)	86.6	86.3	84.7	84.1	84.9	84.7	85.0	87.3	86.8	86.3	87.0

※国の値は、「国民経済計算年次推計(令和3年度)」(内閣府)による。

図3 一人当たり県(国)民所得の推移



※ 一人当たり県(国)民所得は、企業の所得なども含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではありません。

3 県内総生産

県内総生産（名目） 3兆1792億円
 対前年度増加率 4.6%増

令和3年度の県内総生産（名目）は3兆1792億円、対前年度増加率は4.6%増（前年度3.3%減）となった。
 また、県内総生産（実質）は3兆1478億円、対前年度増加率は5.2%増（前年度4.4%減）となった。

図4 県内総生産（名目）の推移

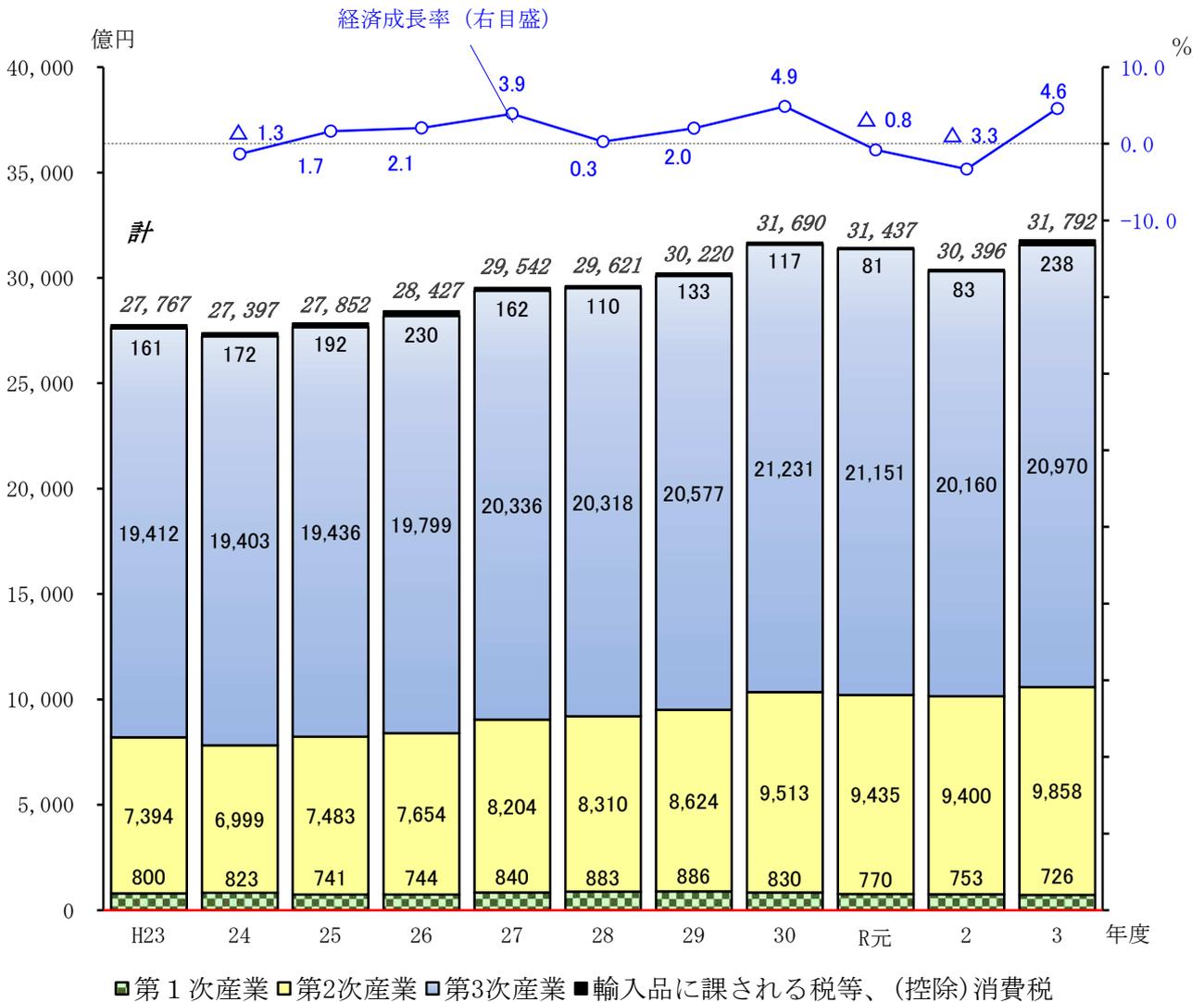
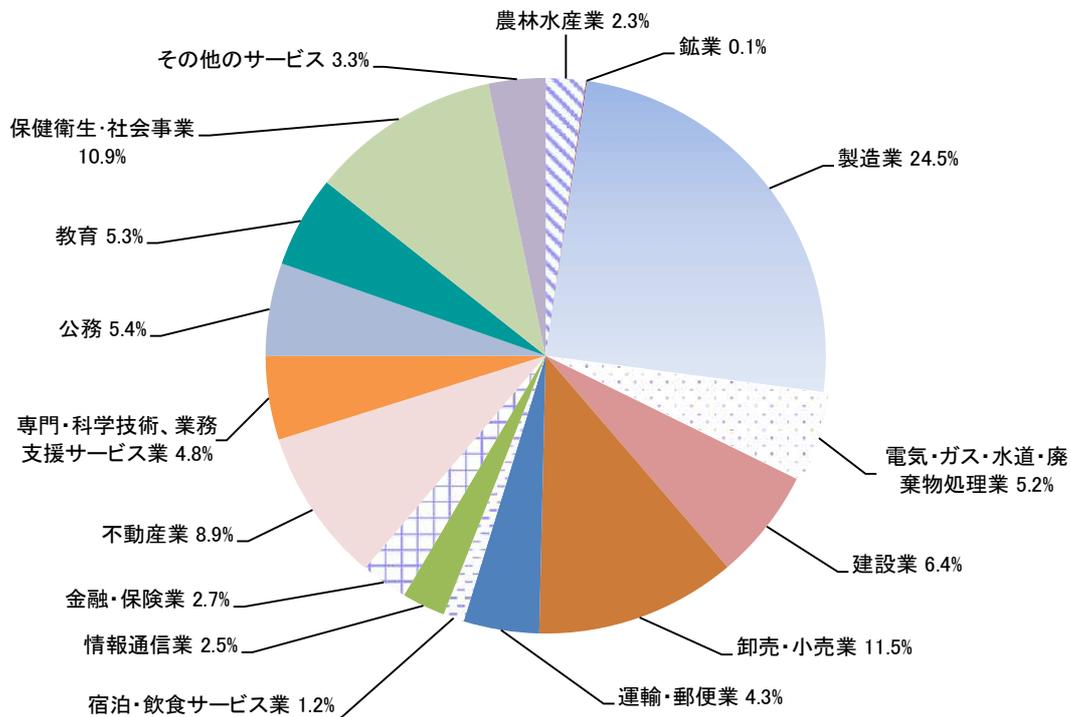
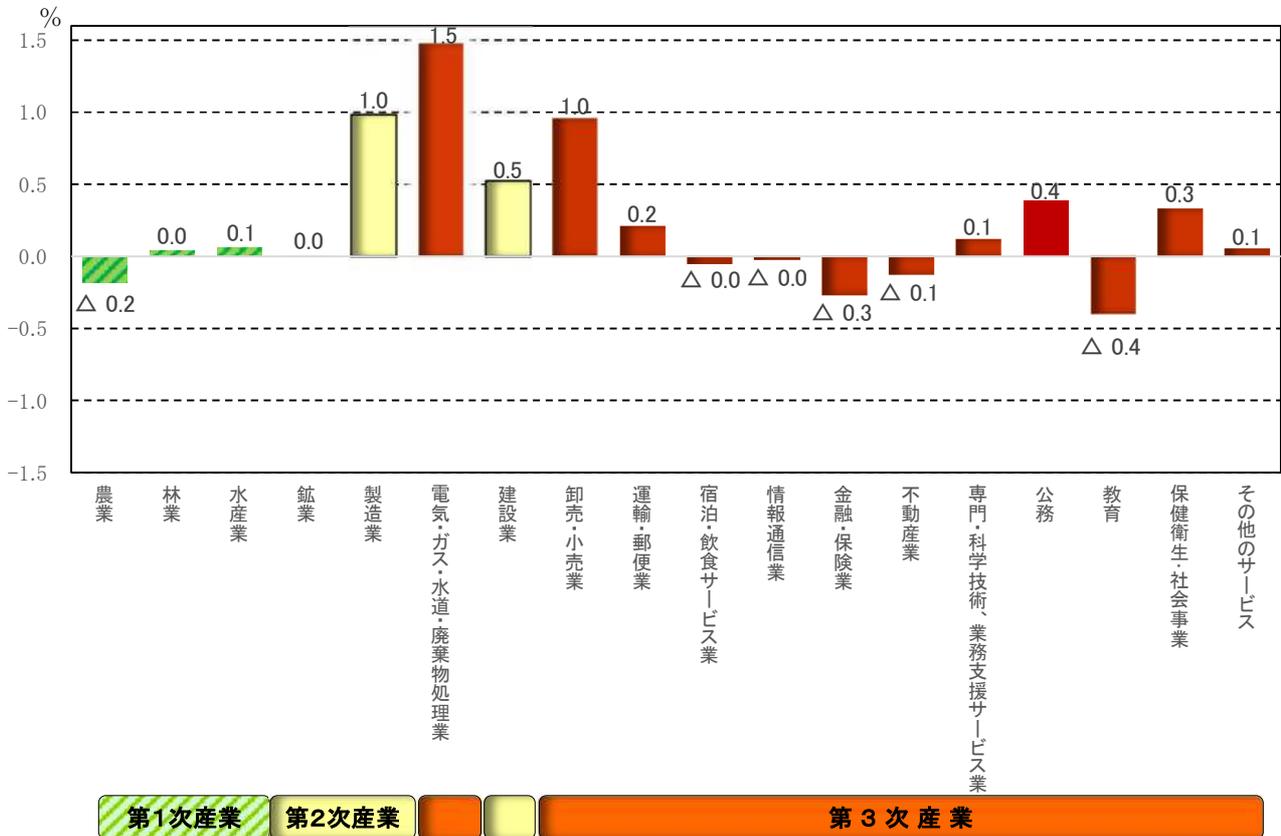


図5 県内総生産の構成比（令和3年度）



※各産業の構成比の中には輸入品に課される税等を含んでいないため、合計は100%にならない。

図6 経済活動別増加寄与度（令和3年度）



第3表 経済活動別県内総生産（名目）

単位：百万円、%

	実数		対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1. 農林水産業	75,278	72,628	△ 2.2	△ 3.5	2.5	2.3	△ 0.1	△ 0.1
（1）農業	62,029	56,444	3.3	△ 9.0	2.0	1.8	0.1	△ 0.2
（2）林業	1,325	2,448	△ 19.6	84.7	0.0	0.1	△ 0.0	0.0
（3）水産業	11,924	13,736	△ 21.9	15.2	0.4	0.4	△ 0.1	0.1
2. 鉱業	1,712	1,773	8.0	3.5	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 製造業	750,504	780,366	△ 1.9	4.0	24.7	24.5	△ 0.5	1.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,752	164,632	△ 9.7	37.5	3.9	5.2	△ 0.4	1.5
5. 建設業	187,768	203,672	6.2	8.5	6.2	6.4	0.3	0.5
6. 卸売・小売業	337,269	366,307	△ 3.6	8.6	11.1	11.5	△ 0.4	1.0
7. 運輸・郵便業	131,221	137,638	△ 20.9	4.9	4.3	4.3	△ 1.1	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	39,445	37,945	△ 39.8	△ 3.8	1.3	1.2	△ 0.8	△ 0.0
9. 情報通信業	80,030	79,292	5.1	△ 0.9	2.6	2.5	0.1	△ 0.0
10. 金融・保険業	93,778	85,614	△ 0.2	△ 8.7	3.1	2.7	△ 0.0	△ 0.3
11. 不動産業	286,569	282,754	△ 0.7	△ 1.3	9.4	8.9	△ 0.1	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	149,861	153,517	△ 1.0	2.4	4.9	4.8	△ 0.0	0.1
13. 公務	159,020	170,661	△ 1.7	7.3	5.2	5.4	△ 0.1	0.4
14. 教育	179,870	167,851	2.3	△ 6.7	5.9	5.3	0.1	△ 0.4
15. 保健衛生・社会事業	337,329	347,336	△ 0.6	3.0	11.1	10.9	△ 0.1	0.3
16. その他のサービス	101,892	103,440	△ 11.0	1.5	3.4	3.3	△ 0.4	0.1
17. 小計	3,031,301	3,155,426	△ 3.3	4.1	99.7	99.3	△ 3.3	4.1
18. 輸入品に課される税・関税	53,888	65,422	△ 1.4	21.4	1.8	2.1	△ 0.0	0.4
19. （控除）総資本形成に係る消費税	45,548	41,651	△ 2.2	△ 8.6	1.5	1.3	△ 0.0	△ 0.1
20. 県内総生産	3,039,641	3,179,197	△ 3.3	4.6	100.0	100.0	△ 3.3	4.6
（再掲）第1次産業	75,278	72,628	△ 2.2	△ 3.5	2.5	2.3	△ 0.1	△ 0.1
第2次産業	939,985	985,811	△ 0.4	4.9	30.9	31.0	△ 0.1	1.5
第3次産業	2,016,038	2,096,987	△ 4.7	4.0	66.3	66.0	△ 3.2	2.7

第4表 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

単位：百万円、%

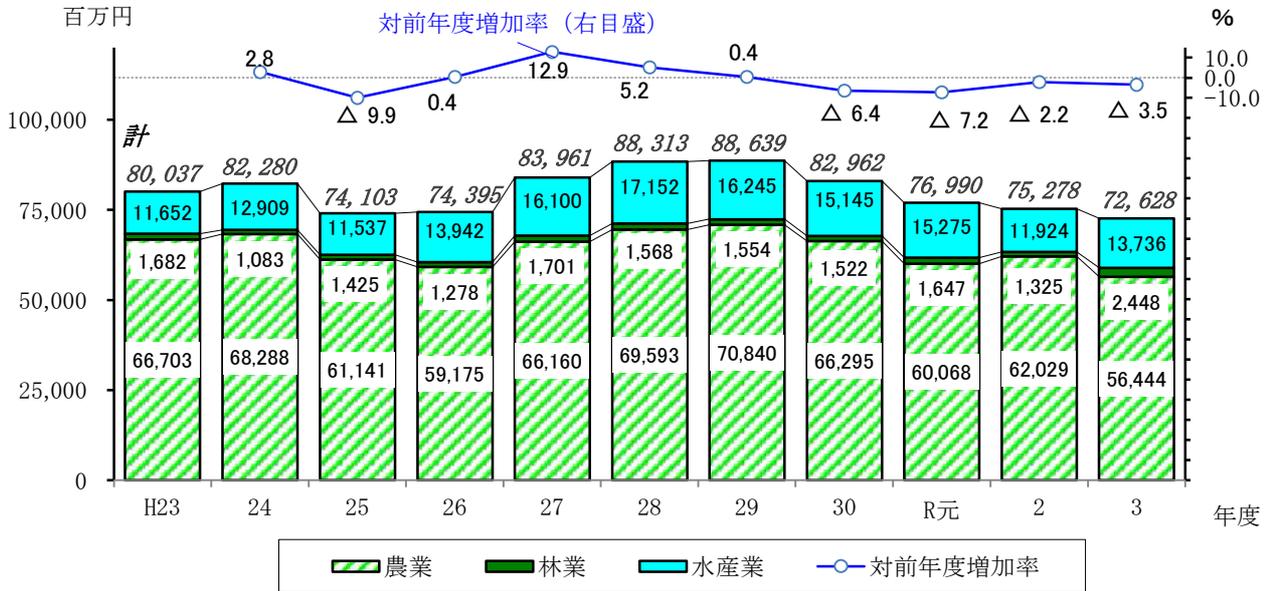
	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度		デフレーター	
	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1. 農林水産業	62,703	68,211	△ 6.5	8.8	2.1	2.2	△ 0.1	0.2	120.1	106.5
（1）農業	53,759	55,820	0.6	3.8	1.8	1.8	0.0	0.1	115.4	101.1
（2）林業	1,164	1,743	△ 21.0	49.7	0.0	0.1	△ 0.0	0.0	113.8	140.4
（3）水産業	7,937	10,318	△ 32.9	30.0	0.3	0.3	△ 0.1	0.1	150.2	133.1
2. 鉱業	1,655	1,495	5.0	△ 9.7	0.1	0.0	0.0	△ 0.0	103.5	118.6
3. 製造業	768,729	827,866	△ 3.6	7.7	25.7	26.3	△ 0.9	2.0	97.6	94.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105,808	153,169	△ 21.9	44.8	3.5	4.9	△ 0.9	1.6	113.2	107.5
5. 建設業	177,756	188,001	5.4	5.8	5.9	6.0	0.3	0.3	105.6	108.3
6. 卸売・小売業	324,422	345,385	△ 5.1	6.5	10.8	11.0	△ 0.6	0.7	104.0	106.1
7. 運輸・郵便業	121,141	128,036	△ 23.2	5.7	4.1	4.1	△ 1.2	0.2	108.3	107.5
8. 宿泊・飲食サービス業	36,204	35,994	△ 39.5	△ 0.6	1.2	1.1	△ 0.8	△ 0.0	109.0	105.4
9. 情報通信業	86,887	87,939	6.7	1.2	2.9	2.8	0.2	0.0	92.1	90.2
10. 金融・保険業	98,998	93,730	4.6	△ 5.3	3.3	3.0	0.1	△ 0.2	94.7	91.3
11. 不動産業	288,320	283,692	△ 1.4	△ 1.6	9.6	9.0	△ 0.1	△ 0.2	99.4	99.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	141,569	140,306	△ 1.7	△ 0.9	4.7	4.5	△ 0.1	△ 0.0	105.9	109.4
13. 公務	156,249	165,290	△ 0.8	5.8	5.2	5.3	△ 0.0	0.3	101.8	103.2
14. 教育	177,935	163,954	2.6	△ 7.9	5.9	5.2	0.1	△ 0.5	101.1	102.4
15. 保健衛生・社会事業	333,724	347,388	△ 0.9	4.1	11.2	11.0	△ 0.1	0.5	101.1	100.0
16. その他のサービス	98,310	98,427	△ 12.2	0.1	3.3	3.1	△ 0.4	0.0	103.6	105.1
17. 小 計	2,971,817	3,125,426	△ 4.6	5.2	99.4	99.3	△ 4.6	5.1	102.0	101.0
18. 輸入品に課される税・関税	53,702	52,137	△ 1.6	△ 2.9	1.8	1.7	△ 0.0	△ 0.1	100.3	125.5
19. （控除）総資本形成に係る消費税	35,104	31,669	△ 16.2	△ 9.8	1.2	1.0	△ 0.2	△ 0.1	129.8	131.5
20. 県内総生産	2,990,808	3,147,815	△ 4.4	5.2	100.0	100.0	△ 4.4	5.2	101.6	101.0
21. 開 差	393	1,921	-	-	-	-	-	-	-	-
（再掲）第1次産業	62,703	68,211	△ 6.5	8.8	2.1	2.2	△ 0.1	0.2	-	-
第2次産業	948,801	1,017,834	△ 1.9	7.3	31.7	32.3	△ 0.6	2.3	-	-
第3次産業	1,964,963	2,044,573	△ 5.8	4.1	65.7	65.0	△ 3.8	2.7	-	-

4 経済活動別県内総生産

(1) 第1次産業

総生産額(名目)は726億円、対前年度増加率は3.5%減(前年度2.2%減)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は2.3%となった。

図7 第1次産業の推移



(第1次産業を構成する主な産業)

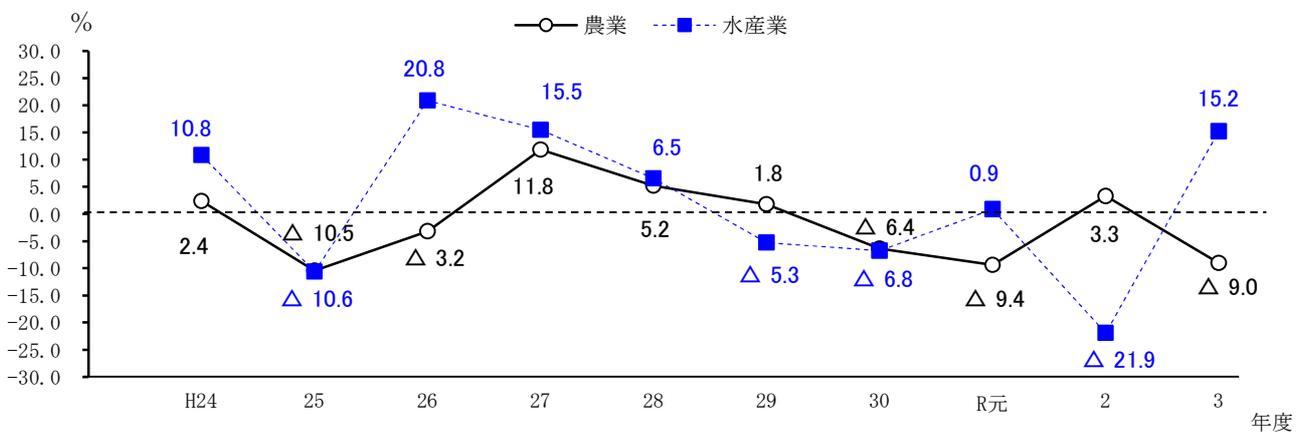
a. 農業

総生産額(名目)は564億円、対前年度増加率は9.0%減(前年度3.3%増)となった。これは、農業のうち、豆類などの耕種農業の産出額が減少したことなどによる。

b. 水産業

総生産額(名目)は137億円、対前年度増加率は15.2%増(前年度21.9%減)となった。これは海面漁業うち、海藻類の産出額が増加したことなどによる。

図8 農業、水産業の推移 (対前年度増加率)



(2) 第2次産業

総生産額(名目)は9858億円、対前年度増加率は4.9%増(前年度0.4%減)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は31.0%となった。

図9 第2次産業の推移



(第2次産業を構成する主な産業)

a. 製造業

総生産額(名目)の中で大きな割合(構成比24.5%)を占める製造業の総生産額は7804億円、対前年度増加率は4.0%増(前年度1.9%減)となった。

これは、「はん用・生産用・業務用機械」の産出額が増加したことなどによる。

図10 製造業の業種別増加寄与度 (令和3年度)

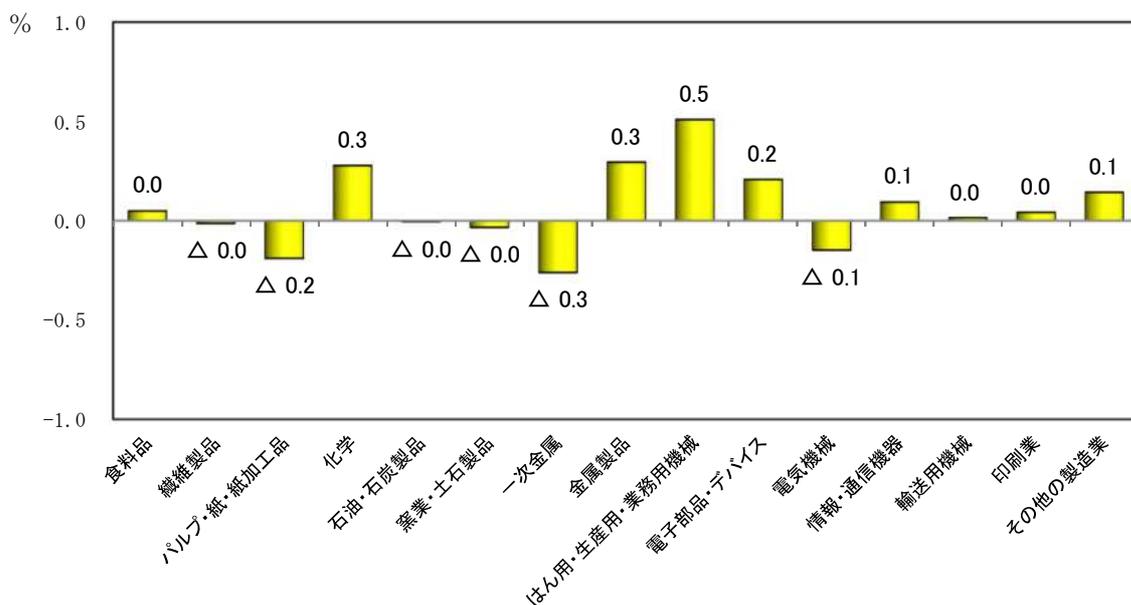
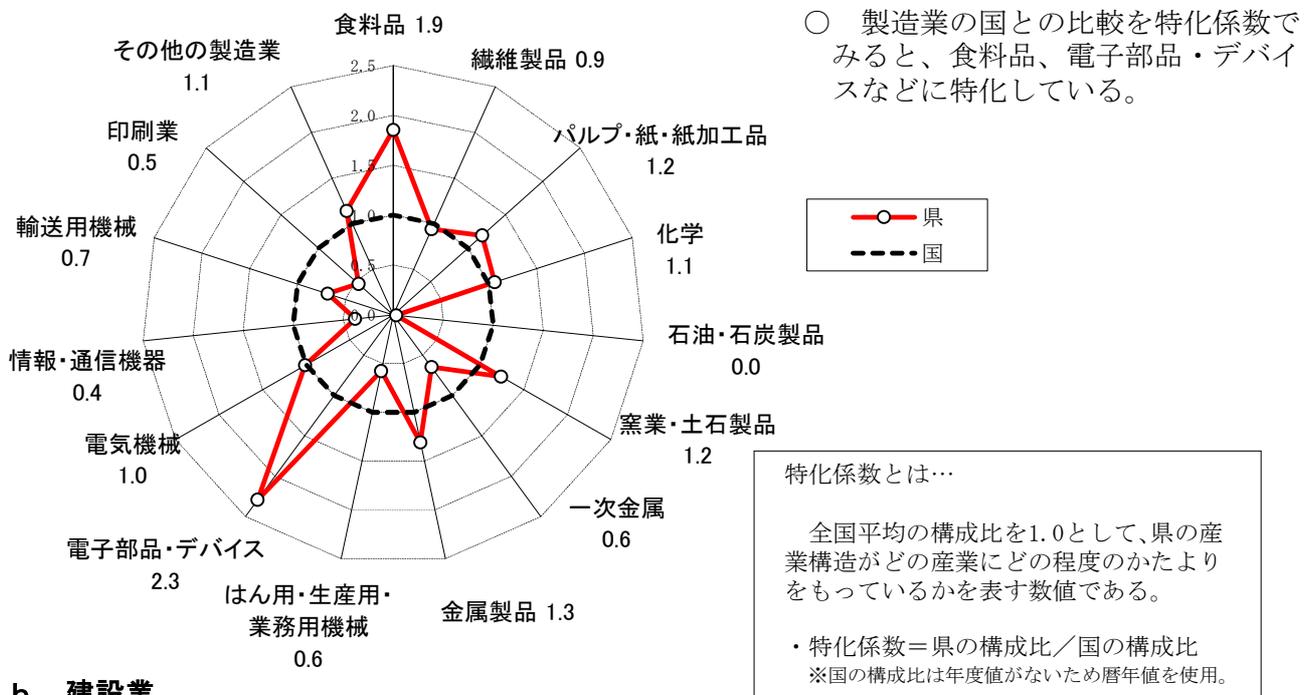


図 1 1 製造業の業種別構成比の推移



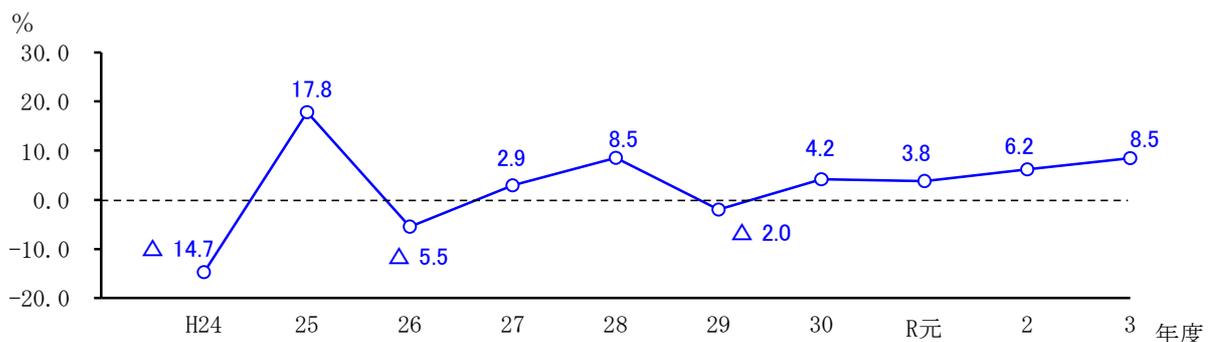
図 1 2 製造業の業種別特化係数（令和3年度）



b. 建設業

総生産額(名目)は2037億円、対前年度増加率は8.5%増(前年度6.2%増)となった。

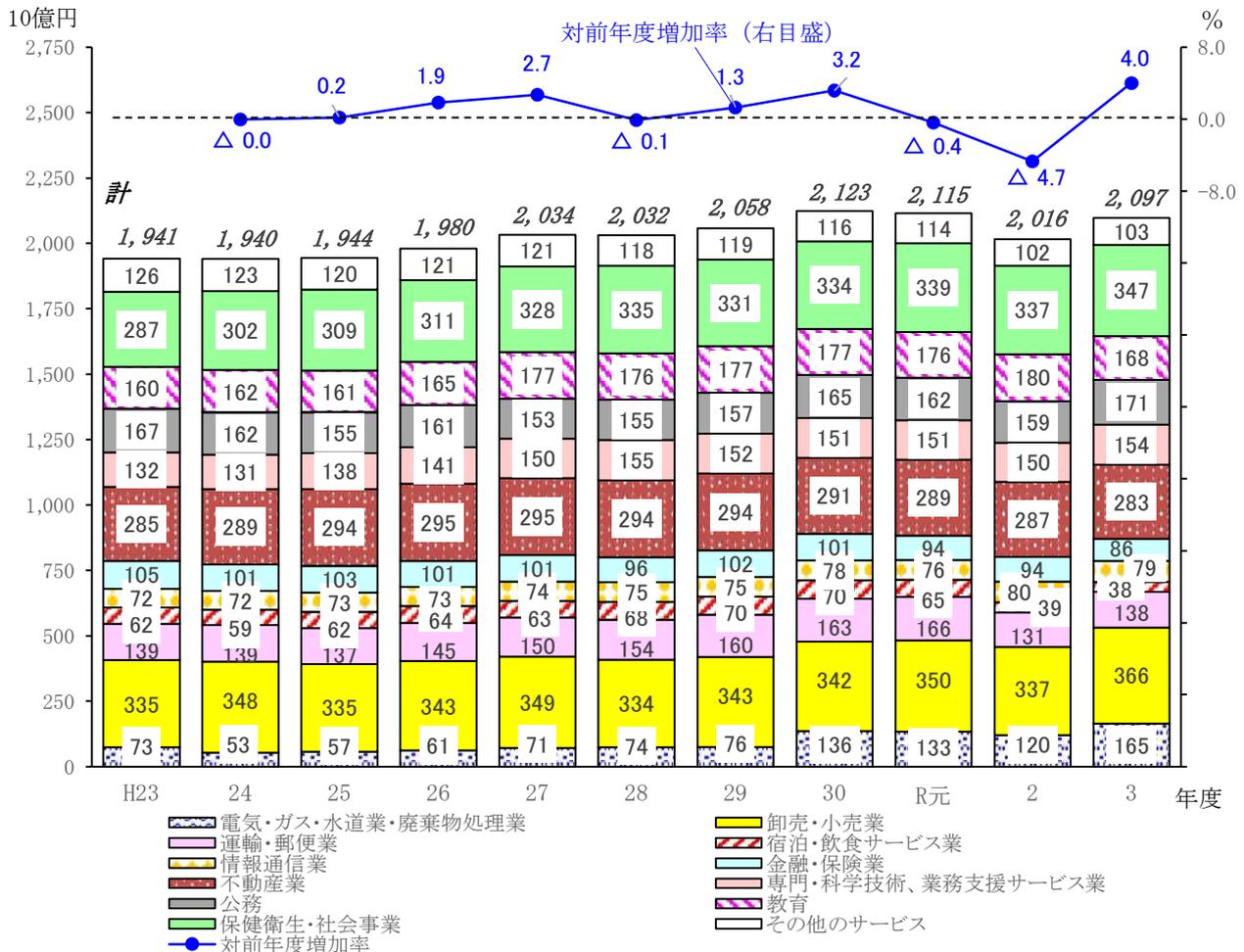
図 1 3 建設業の推移（対前年度増加率）



(3) 第3次産業

総生産額(名目)は2兆970億円、対前年度増加率は4.0%増(前年度4.7%減)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は66.0%となった。

図14 第3次産業の推移

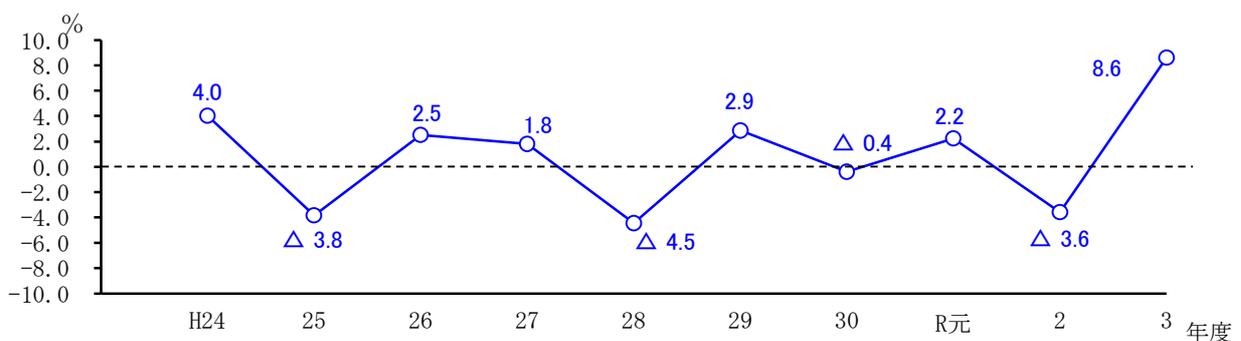


(第3次産業を構成する主な産業)

a. 卸売・小売業

総生産額(名目)は3663億円、対前年度増加率は8.6%増(前年度3.6%減)となった。これは、卸・小売業の両業種ともに総生産額が増加したことによる。

図15 卸売・小売業の推移(対前年度増加率)

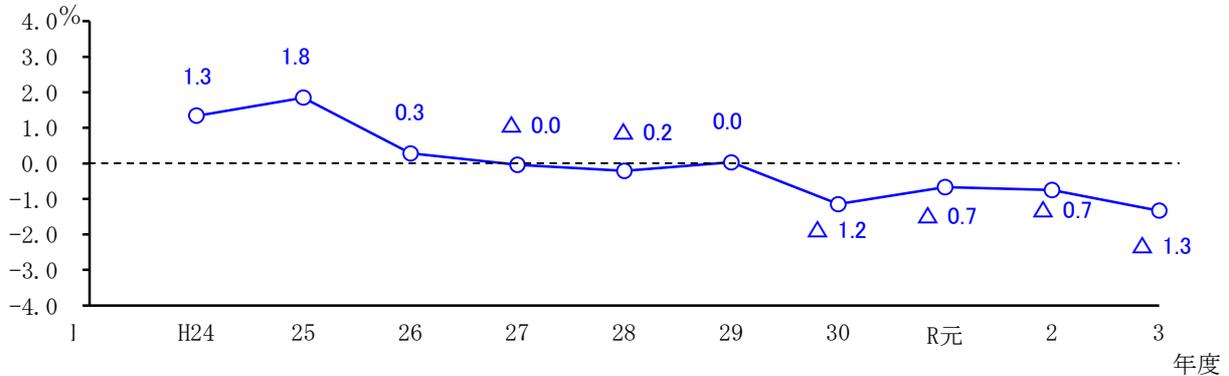


b. 不動産業

総生産額(名目)は2828億円、対前年度増加率は1.3%減(前年度0.7%減)となった。

これは、住宅賃貸業(持ち家の帰属家賃含む(注))、不動産仲介業、不動産賃貸業の総生産額が減少したことによる。

図16 不動産業の推移(対前年度増加率)



(注) 「持ち家の帰属家賃」とは

持ち家に居住している人が自ら住宅賃貸サービスを生産して営んで、自ら借家人として家賃を支出する一方で、自ら大家として家賃を受け取っているものとみなして計算するものです。

これは、仮に帰属家賃を含めないと持ち家率の高い県の総生産は、持ち家率の低い県の総生産より小さくなることから、こうした持ち家率による影響をなくすことを目的としているもので「不動産業」に含めて計算します。

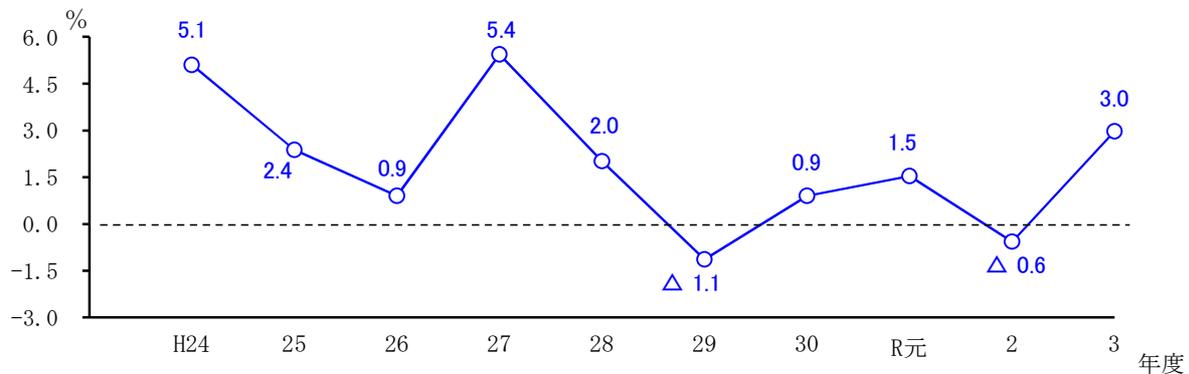
持ち家の帰属家賃は、分配系列、支出系列にも含まれています。

c. 保健衛生・社会事業

総生産額(名目)は3473億円、対前年度増加率は3.0%増(前年度0.6%減)となった。

これは、医療・保健、介護の総生産額が増加したことによる。

図17 保健衛生・社会事業の推移(対前年度増加率)



5 県民所得（分配）

県民所得（分配） 2兆2119億円
 対前年度増加率 6.2%増

令和3年度の県民所得（分配）は総額2兆2119億円、対前年度増加率は6.2%増（前年度7.5%減）となった。
 これは、企業所得が増加したことなどによる。

図18 県民所得（分配）の推移

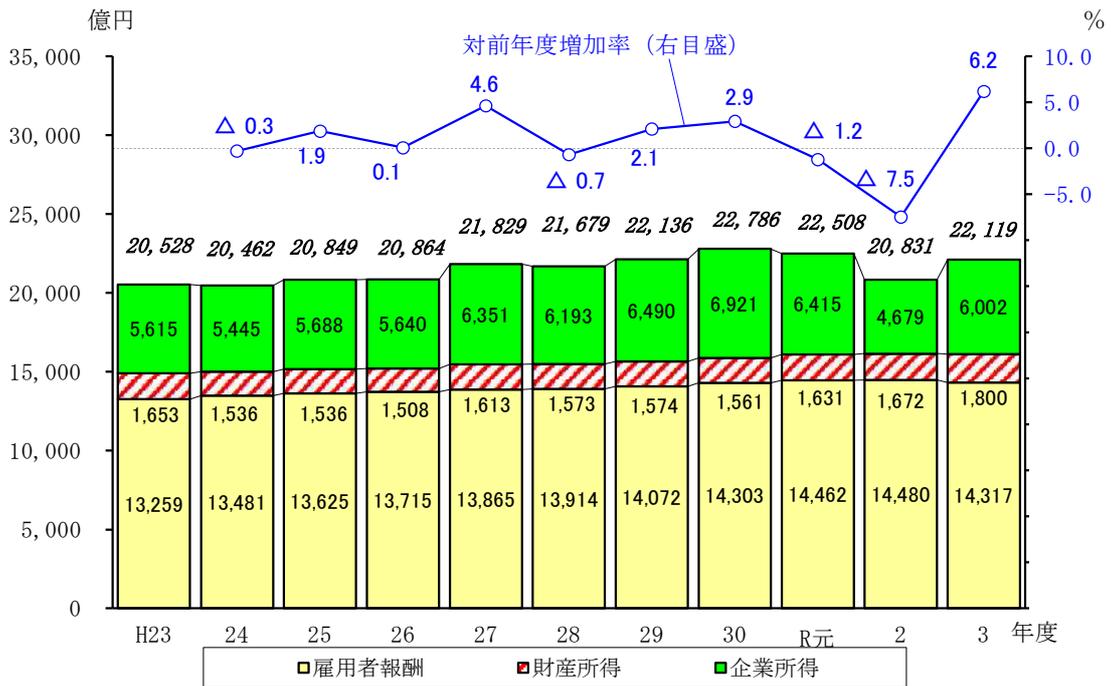
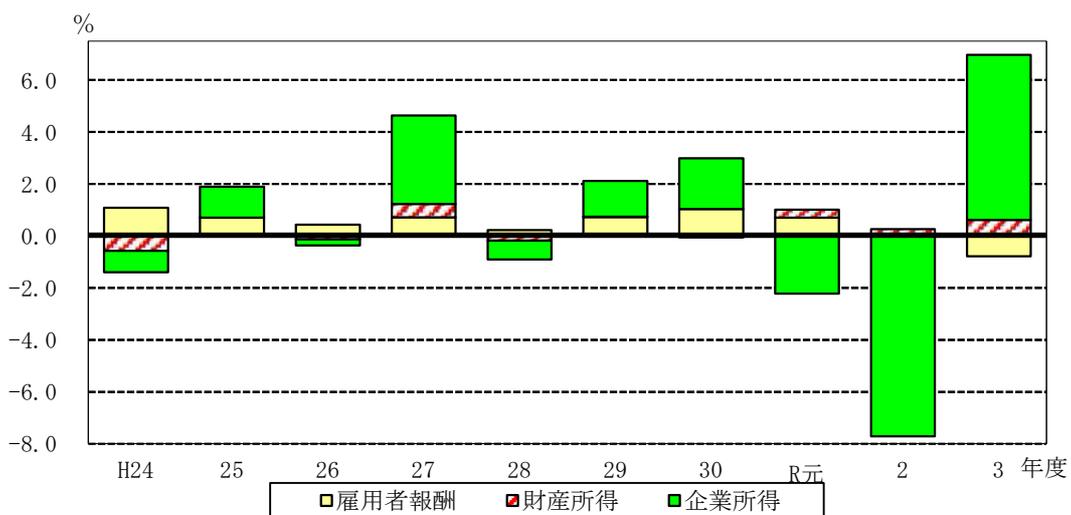


図19 県民所得（分配）の増加寄与度の推移



第5表 県民所得(分配)

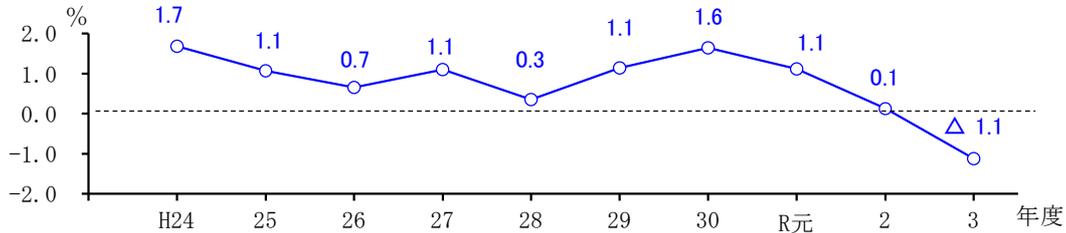
単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1. 雇用者報酬	1,447,966	1,431,716	0.1	△ 1.1	69.5	64.7	0.1	△ 0.8
(1) 賃金・俸給	1,274,724	1,267,851	0.1	△ 0.5	61.2	57.3	0.1	△ 0.3
(2) 雇主の社会負担	173,241	163,865	△ 0.0	△ 5.4	8.3	7.4	△ 0.0	△ 0.5
a. 雇主の現実社会負担	128,714	128,285	△ 0.4	△ 0.3	6.2	5.8	△ 0.0	△ 0.0
b. 雇主の帰属社会負担	44,528	35,580	1.1	△ 20.1	2.1	1.6	0.0	△ 0.4
2. 財産所得（非企業部門）	167,236	180,050	2.5	7.7	8.0	8.1	0.2	0.6
a. 受取	175,006	187,830	2.5	7.3	8.4	8.5	0.2	0.6
b. 支払	7,770	7,780	2.6	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	9,346	10,036	△ 1.0	7.4	0.4	0.5	△ 0.0	0.0
a. 受取	14,969	15,542	4.0	3.8	0.7	0.7	0.0	0.0
b. 支払	5,622	5,506	13.4	△ 2.1	0.3	0.2	0.0	△ 0.0
(2) 家計	155,472	167,211	2.8	7.6	7.5	7.6	0.2	0.6
① 利子	36,464	33,477	△ 1.7	△ 8.2	1.8	1.5	△ 0.0	△ 0.1
a. 受取	38,300	35,445	△ 2.5	△ 7.5	1.8	1.6	△ 0.0	△ 0.1
b. 支払（消費者負債利子）	1,836	1,967	△ 16.6	7.1	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
② 配当（受取）	18,211	24,245	24.8	33.1	0.9	1.1	0.2	0.3
③ その他の投資所得（受取）	55,990	65,889	△ 0.7	17.7	2.7	3.0	△ 0.0	0.5
④ 賃貸料（受取）	44,807	43,600	3.9	△ 2.7	2.2	2.0	0.1	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,418	2,803	△ 1.3	15.9	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
a. 受取	2,729	3,110	△ 4.6	13.9	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
b. 支払	312	307	△ 24.2	△ 1.4	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
3. 企業所得	467,868	600,170	△ 27.1	28.3	22.5	27.1	△ 7.7	6.4
(1) 民間法人企業	269,493	410,296	△ 40.2	52.2	12.9	18.5	△ 8.0	6.8
a. 非金融法人企業	236,762	363,614	△ 37.4	53.6	11.4	16.4	△ 6.3	6.1
b. 金融機関	32,731	46,682	△ 54.7	42.6	1.6	2.1	△ 1.8	0.7
(2) 公的企業	△ 7,016	△ 3,487	37.3	50.3	△ 0.3	△ 0.2	0.2	0.2
a. 非金融法人企業	1,481	3,731	△ 9.5	152.0	0.1	0.2	△ 0.0	0.1
b. 金融機関	△ 8,497	△ 7,218	33.8	15.0	△ 0.4	△ 0.3	0.2	0.1
(3) 個人企業	205,391	193,361	1.6	△ 5.9	9.9	8.7	0.1	△ 0.6
a. 農林水産業	28,000	26,807	△ 0.5	△ 4.3	1.3	1.2	△ 0.0	△ 0.1
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	70,202	64,113	8.3	△ 8.7	3.4	2.9	0.2	△ 0.3
c. 持ち家	107,190	102,441	△ 1.8	△ 4.4	5.1	4.6	△ 0.1	△ 0.2
県民所得	2,083,070	2,211,936	△ 7.5	6.2	100.0	100.0	△ 7.5	6.2

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は1兆4317億円、対前年度増加率は1.1%減(前年度0.1%増)となった。これは、賃金・俸給が減少したことなどによる。

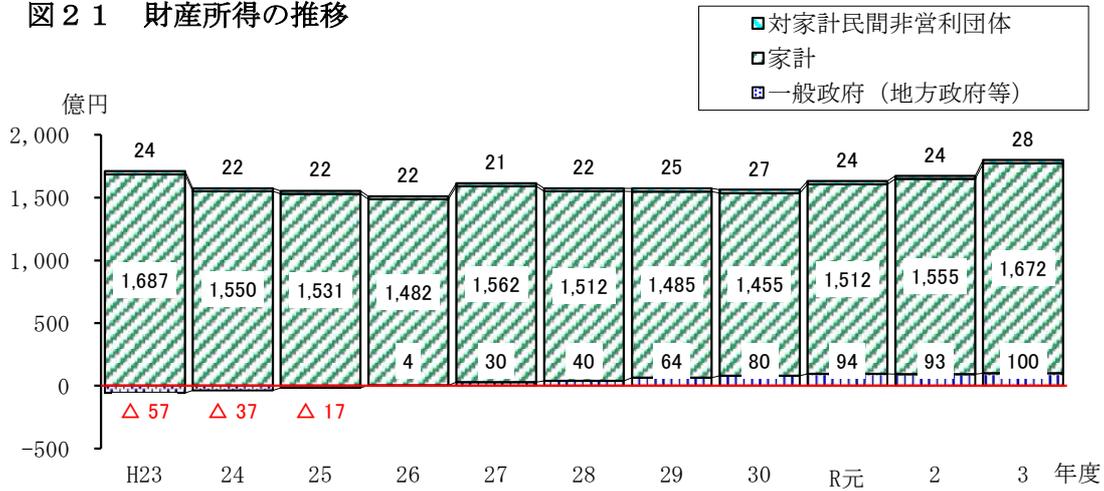
図20 雇用者報酬の推移(対前年度増加率)



(2) 財産所得(非企業部門)

財産所得は1801億円、対前年度増加率は7.7%増(前年度2.5%増)となった。

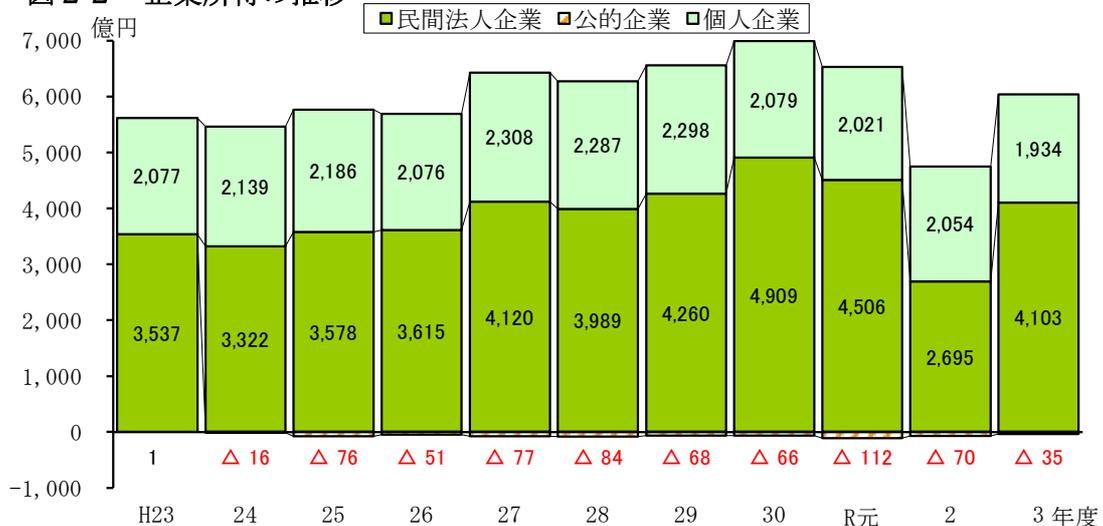
図21 財産所得の推移



(3) 企業所得

企業所得は6002億円、対前年度増加率は28.3%増(前年度27.1%減)となった。これは、民間法人企業の企業所得が増加したことによる。

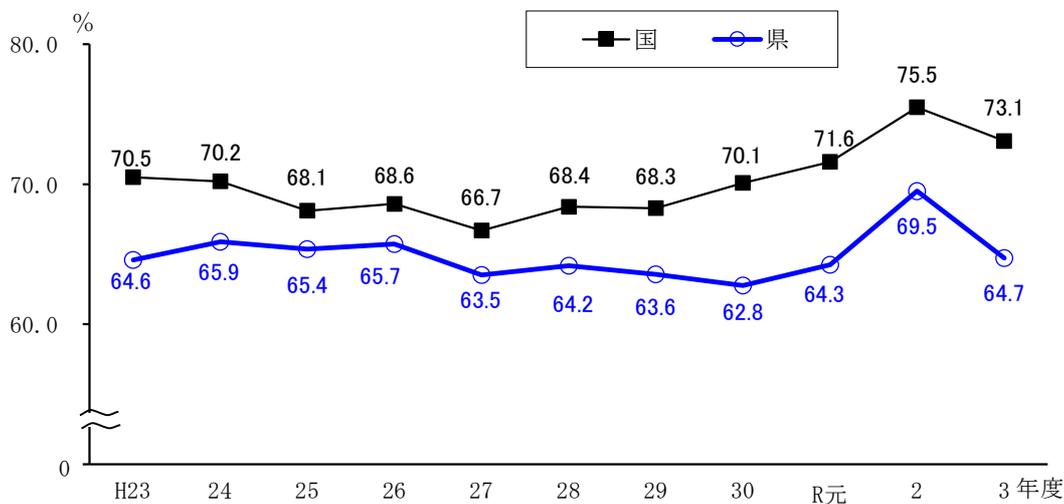
図22 企業所得の推移



(4) 労働分配率

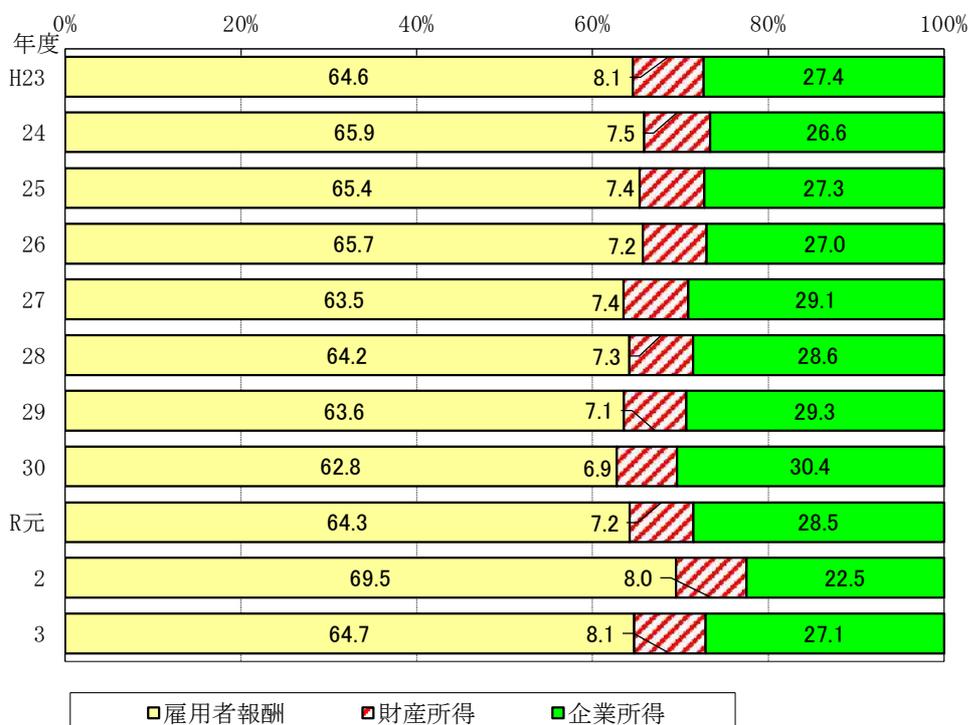
県民所得に占める雇用者報酬の割合(労働分配率)は、64.7%(前年度69.5%)となった。

図23 労働分配率の推移



※労働分配率=雇用者報酬/県(国)民所得×100 (%)

(参考) 県民所得(分配)の構成比の推移



6 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側、名目） 3兆1792億円
対前年度増加率 4.6%増

令和3年度の県内総生産(支出側、名目)は3兆1792億円、対前年度増加率は4.6%増(前年度3.3%減)となった。

なお、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による県内総生産(支出側、実質)は3兆1478億円、対前年度増加率は5.2%増(前年度4.4%減)となった。

図24 県内総生産（支出側、名目）の推移

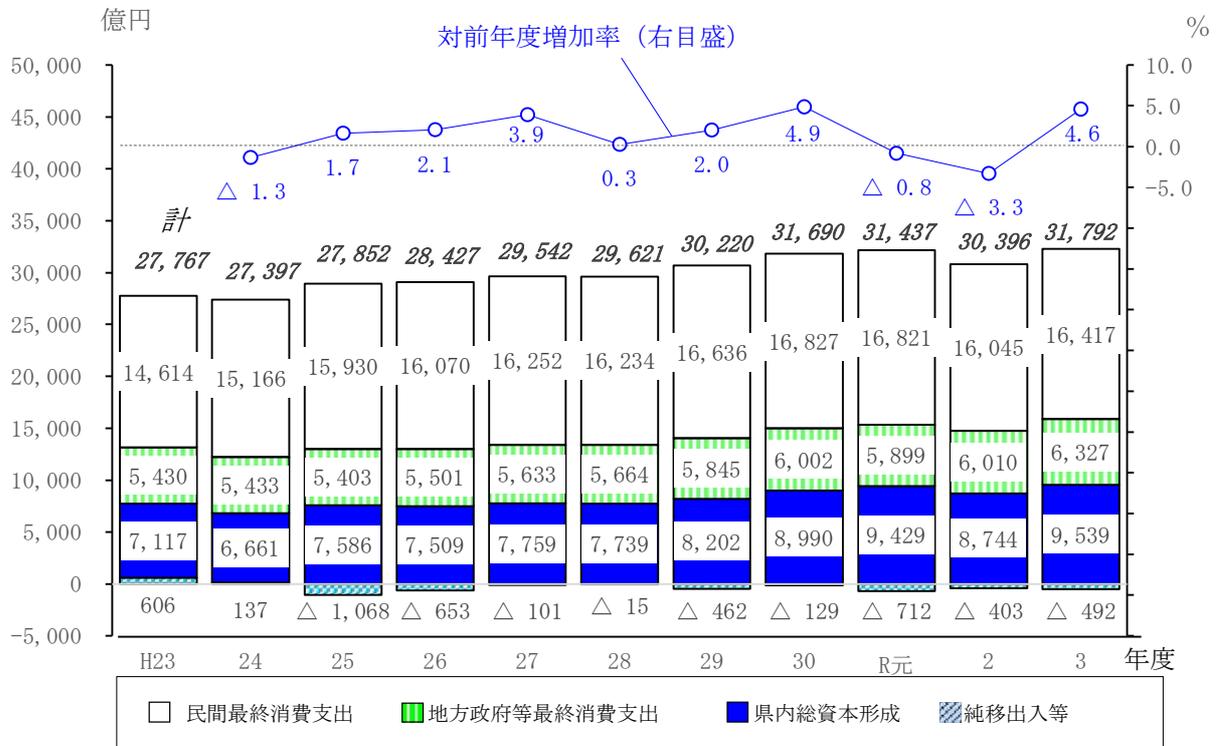
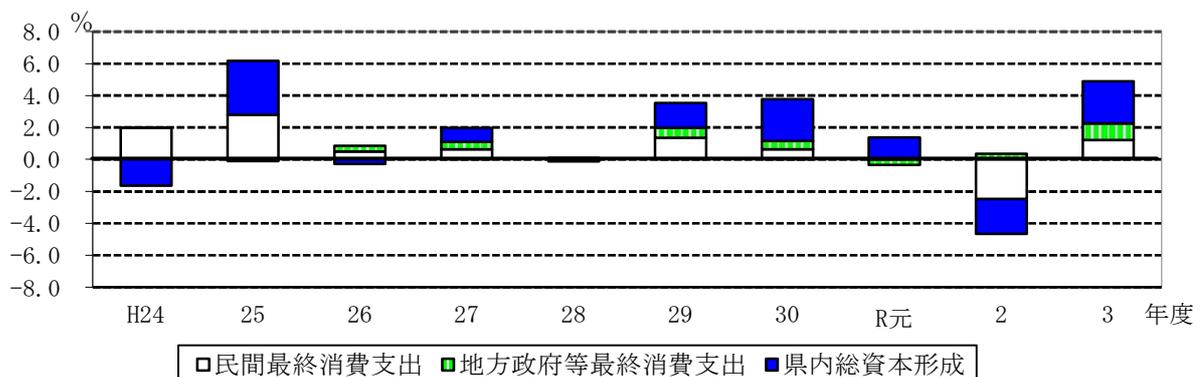


図25 県内総生産（支出側）の主要項目別増加寄与度の推移



第6表 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増 加 寄 与 度	
	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1. 民間最終消費支出	1,604,458	1,641,729	△ 4.6	2.3	52.8	51.6	△ 2.5	1.2
（1）家計最終消費支出	1,552,779	1,593,110	△ 5.2	2.6	51.1	50.1	△ 2.7	1.3
a. 食料・非アルコール	254,848	258,987	△ 1.6	1.6	8.4	8.1	△ 0.1	0.1
b. アルコール飲料・たばこ	42,234	43,722	1.4	3.5	1.4	1.4	0.0	0.0
c. 被服・履物	52,988	52,730	△ 8.2	△ 0.5	1.7	1.7	△ 0.2	△ 0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	374,490	380,209	△ 0.6	1.5	12.3	12.0	△ 0.1	0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	86,284	92,387	5.9	7.1	2.8	2.9	0.2	0.2
f. 保健・医療	54,324	55,479	3.7	2.1	1.8	1.7	0.1	0.0
g. 交通	156,545	167,240	△ 19.0	6.8	5.2	5.3	△ 1.2	0.4
h. 情報・通信	108,784	111,698	9.7	2.7	3.6	3.5	0.3	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	95,693	101,704	△ 8.0	6.3	3.1	3.2	△ 0.3	0.2
j. 教育サービス	33,805	33,932	1.8	0.4	1.1	1.1	0.0	0.0
k. 外食・宿泊サービス	82,511	82,514	△ 25.1	0.0	2.7	2.6	△ 0.9	0.0
l. 保険・金融サービス	69,220	61,880	0.3	△ 10.6	2.3	1.9	0.0	△ 0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	141,052	150,628	△ 11.9	6.8	4.6	4.7	△ 0.6	0.3
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,292,201	1,334,513	△ 6.0	3.3	42.5	42.0	△ 2.6	1.4
持ち家の帰属家賃	260,578	258,597	△ 0.8	△ 0.8	8.6	8.1	△ 0.1	△ 0.1
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	51,679	48,618	16.8	△ 5.9	1.7	1.5	0.2	△ 0.1
2. 地方政府等最終消費支出	601,016	632,687	1.9	5.3	19.8	19.9	0.4	1.0
3. 県内総資本形成	874,425	953,942	△ 7.3	9.1	28.8	30.0	△ 2.2	2.6
（1）総固定資本形成	896,915	972,129	△ 2.8	8.4	29.5	30.6	△ 0.8	2.5
a. 民間	647,947	698,111	△ 8.5	7.7	21.3	22.0	△ 1.9	1.7
（a）住宅	106,000	116,038	△ 11.0	9.5	3.5	3.6	△ 0.4	0.3
（b）企業設備	541,947	582,073	△ 8.0	7.4	17.8	18.3	△ 1.5	1.3
b. 公的	248,969	274,018	16.1	10.1	8.2	8.6	1.1	0.8
（a）住宅	4,647	4,480	23.6	△ 3.6	0.2	0.1	0.0	△ 0.0
（b）企業設備	23,423	24,237	△ 31.6	3.5	0.8	0.8	△ 0.3	0.0
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	220,899	245,301	25.2	11.0	7.3	7.7	1.4	0.8
（2）在庫変動	△ 22,491	△ 18,187	△ 212.9	19.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.3	0.1
a. 民間企業	△ 13,712	△ 17,068	△ 200.9	△ 24.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.1
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 8,779	△ 1,119	△ 238.7	87.3	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.5	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合	△ 40,258	△ 49,161	-	-	△ 1.3	△ 1.5	1.0	△ 0.3
（1）財貨・サービスの移出入（純）	△ 58,934	△ 32,519	-	-	△ 1.9	△ 1.0	1.5	0.9
（2）統計上の不具合	18,676	△ 16,642	-	-	0.6	△ 0.5	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,039,641	3,179,197	△ 3.3	4.6	100.0	100.0	△ 3.3	4.6
（参考）域外からの要素所得（純）	73,271	95,112	△ 34.4	29.8	2.4	3.0	△ 1.2	0.7
県民総所得（市場価格表示）	3,112,912	3,274,309	△ 4.4	5.2	102.4	103.0	△ 4.5	5.3

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出(名目)は1兆6417億円、対前年度増加率は2.3%増(前年度4.6%減)となった。

これは、民間最終消費支出の中で97.0%を占める家計最終消費支出のうち、交通が増加したことなどによる。

図 2 6 民間最終消費支出の推移 (対前年度増加率)

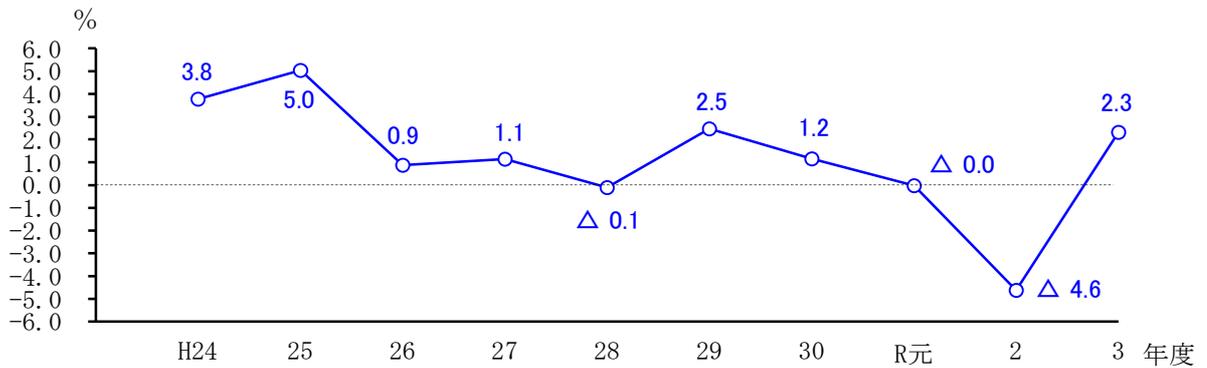
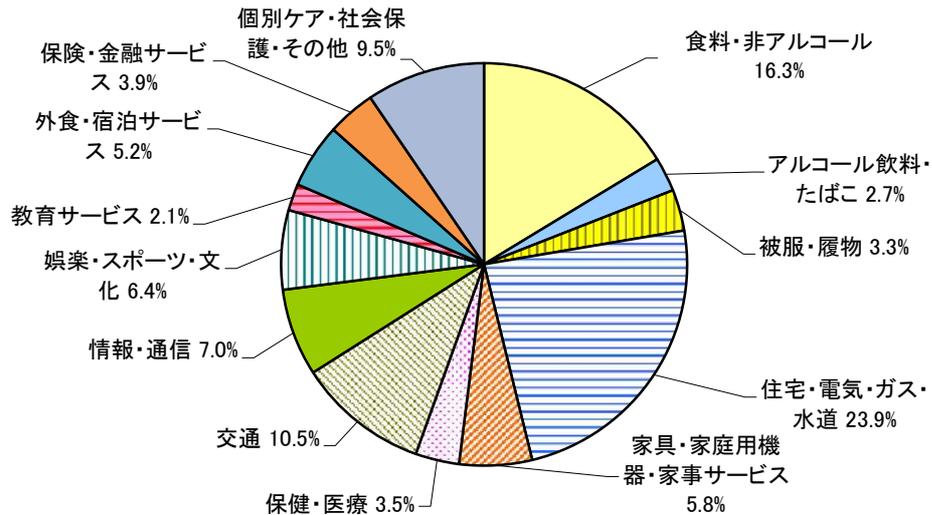


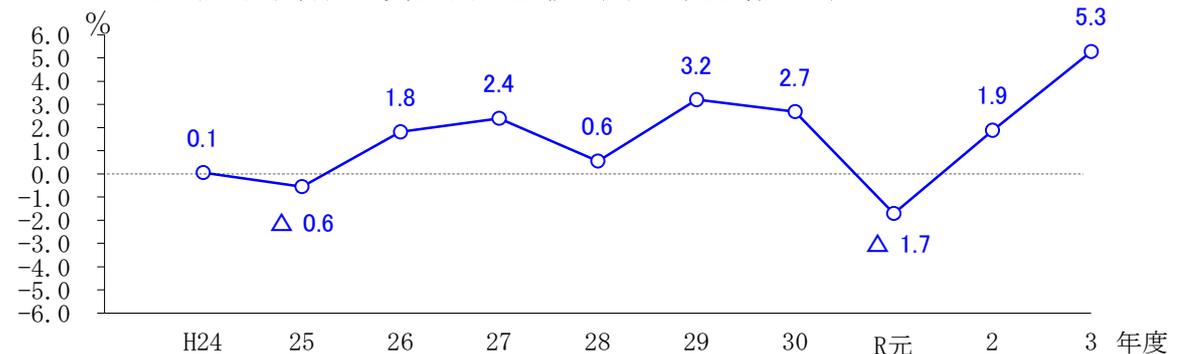
図 2 7 家計最終消費支出の内訳 (令和 3 年度)



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出(名目)は6327億円、対前年度増加率は5.3%増(前年度1.9%増)となった。

図 2 8 地方政府等最終消費支出の推移 (対前年度増加率)



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成(名目)は9539億円、対前年度増加率は9.1%増(前年度7.3%減)となった。

これは、民間企業設備が増加したことなどによる。

図 2 9 県内総資本形成の推移

